

経済トピックス 2021年11月

茨城県内

- 3日 国内最大のクルーズ船「飛鳥II」が茨城港常陸那珂港区に寄港、県内へのクルーズ船の寄港は約2年振り
- 4日 守谷市は、駐日デンマーク王国大使館と覚書を締結、国連電子政府ランキング1位となる同国の知見や技術を取り入れ、教育や福祉、環境問題等の分野を中心にDXを推進
- 6日 龍ヶ崎MaaS推進協議会は、龍ヶ崎MaaS実証実験を開始（12月5日まで）、スマホアプリを利用したチケットの販売・利用や東日本で初となる電動三輪バイクのレンタル実験等により、市の交流人口の増加や公共交通の利用を促進
- 10日 石岡市は、「グリーンスローモビリティ実証調査事業」を開始（11月28日まで）、市内の南台地区・ばらき台地区において、時速20キロ未満で走行する10人乗り電気自動車を運行し、高齢者等の外出機会創出や公共交通網の利用向上を検討
- 10日 茨城空港は、フジドリームエアラインズによるチャーター便、「茨城～小松」（2022年1月12～14日、1往復）、「茨城～種子島」（1月15～17日、1往復）の運航を公表 16日 新たに「茨城～女満別」（2月7～9日、10～12日、2往復）「茨城～下地島・石垣島」（2月22～25日、26～3月1日、2往復）の運航を公表
- 13日 茨城県政150周年。記念事業として、歴史を振り返るパネル展の開催や県のアンテナショップ「IBARAKI sense」でのセールなどの連携イベントを実施
- 18日 茨城県は、自然環境の保全・整備を目的に県が独自に徴収する森林湖沼環境税条例の一部改正案（課税期間の延長）を公表、新たな課税期間を2022～26年度の5年間として、合計約88億円の税収を見込む
- 24日 日本から米国本土向けのメロンの輸出が11月8日に解禁され、日本で初となる輸出を茨城県が実施
- 29日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2021年度上期（4～9月）の輸送人員は55.5万人と前年同期に比べ+68.6%の増加、19年同期に比べると▲4.3%の減少、ひたちなか市立美乃浜学園の開校による通学定期増加が全体の利用者を押し上げ

国内・国外

- 1日 国税庁によれば、2020年度法人税申告所得金額は70兆1,301億円、前年に比べ+7.9%と2年振りに増加、黒字申告割合は35.0%
- 2日 厚生労働省「介護給付費等実態統計」によれば、2020年度の介護・介護予防サービス実受給者は621.9万人と前年に比べ+1.8%の増加、同1人当たり費用額（21年4月審査分）は17.5万円と同+1.3%の増加
- 3日 外務省は、2022年1月に「地域的な包括的経済連携（RCEP）」協定が発効すると発表、15か国中10か国が批准書を寄託したため発効要件が充足。本協定は、世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割、日本の貿易総額の約5割を占める地域による経済連携協定
- 8日 中国共産党は、6中全会を開催（11日閉幕）。習近平総書記は、結党100年間で毛沢東・鄧小平以来3度目となる「歴史決議」を採択
- 9日 厚生労働省によれば、2019年度の国民医療費は44.4兆円と前年に比べ+2.3%の増加（茨城県は同9,238億円、+2.4%）
- 10日 財務省によれば、2021年9月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,215.2兆円と前年度末（21年3月末）に比べ▲0.11%の減少
- 10日 特別国会を召集（会期は11月12日まで）。岸田文雄自民党総裁が第101代首相に選出され、第2次岸田内閣が発足
- 13日 10月31日から開催していた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が閉幕、気温上昇を1.5度に抑える努力の追求、2022年末までに30年の削減目標を再検討、石炭火力の段階的削減への努力等を盛り込んだ合意文書を採択
- 19日 厚生労働省・文部科学省によれば、2022年3月卒業予定大学生の就職内定率（10月1日現在）は71.2%と前年同期に比べ+1.4P上昇
- 26日 政府は、2021年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は36.0兆円（うち経済対策向け31.6兆円）、当初予算と合わせた総額は142.6兆円
- 30日 内閣府は、2020年5月を景気の「谷」に暫定設定。これにより18年11月から始まった景気後退期間は19か月で終わり20年6月からは回復（拡張）局面に